

日本製鉄：気候変動政策関与の概要

投資家向けブリーフィング：日本製鉄 2024 年定時株主総会における気候変動政策関与に係る株主提案について

エグゼクティブ・サマリー

- 投資家らは、日本製鉄に気候変動に関する三つの株主提案を提出した。そのうちの一つは同社の気候変動政策関与に対して開示・レビューを求めるものである。
- **日本製鉄**は日本で非常に影響力のある企業である。InfluenceMap の分析によると、同社とその主要な業界団体は、日本および世界の様々な気候変動関連政策に否定的かつ戦略的に関与しているとわかった。
- 日本製鉄は、自社の政策的立場や業界団体の所属について、完全な透明性のある情報開示を行っていない。同社の現在の情報開示は、「**責任ある企業気候変動ロビー活動に関するグローバル基準**」に基づく投資家の期待事項を大幅に下回っていることが明らかになった。
- 本ブリーフィングは、株主決議の提案 3 に対して日本製鉄の気候変動政策関与に関するデータ・内容のみに関するものである。

- **背景**：2024 年 6 月 21 日、投資家らは日本製鉄に対し、「全世界における気候及び脱炭素化関連の政策に対する立場並びに自らによる直接のロビー活動及び業界団体への参加を含むロビー活動について各事業年度毎に開示するものとし、かかる政策に対する立場及びロビー活動が 2050 年までにカーボンニュートラルリティを達成するとの目標と整合するかにつき検証するとともに、当該目標と整合しないかかる政策に対する立場及びロビー活動については是正策を説明するものとする」ことを求める**株主決議**を行う。本ブリーフィングは、日本製鉄による気候変動政策への関与とその開示について、InfluenceMap の分析結果をまとめたものである。

- **直接的な政策関与（企業単独による関与）**：InfluenceMap の分析によると、日本製鉄の直接的な気候変動政策関与は、温暖化を 1.5°C に抑えるというパリ協定の目標達成に向けた科学的知見に基づく道筋と不整合である。日本製鉄は、再生可能エネルギー政策を度々支持していない一方で、日本の主要なエネルギー政策である次期第 7 次エネルギー基本計画に関する 2024 年 5 月開催の**政府審議会**などで、原子力と並んで火力発電の利用継続・新築を主張している。同社は、

2018年から2022年まで一貫して日本で炭素税や排出量取引などのカーボンプライシング政策に反対してきた後、政府が最近提案した成長志向のカーボンプライシング制度を条件付きで支持していることが見受けられる。

- **間接的な政策関与（業界団体を含む第三者組織による、企業に代わって行われる関与）：**
InfluenceMapの分析によると、日本製鉄は、パリ協定の1.5°C目標と不整合かつ活発的¹な気候変動政策関与を行う2つの業界団体（InfluenceMapのシステムに基づきD、またはそれ以下の評価）と、部分的に整合した活動的な気候変動政策関与を行う8つの業界団体（B-からD+評価）に所属している。特に、同社は日本経済団体連合会（経団連）と日本鉄鋼連盟の役員を務めている。両団体は戦略的に政策関与を行っており、国内外の主要な気候変動政策に否定的に関与している証拠を示している。日本製鉄が所属する業界団体による近年の政策関与の概要は表3にある。

- **気候変動政策関与に関する開示の正確性：** InfluenceMapの分析によると、日本製鉄は、直接的または業界団体を通して間接的に行なっている特定の気候変動政策関与について、完全な透明性のある情報開示を行っていない。同社は、GX推進法など、日本における特定の気候変動関連政策への言及を含め、気候変動政策への立場や関与活動の一部を開示している。しかし、エネルギーミックスやその他の気候関連政策に関する開示は、表向きの気候変動に関する記述に限られており、InfluenceMapのデータベースで確認された気候変動政策に直接関与した事例は言及されていない。これは、日本の成長志向のカーボンプライシング、炭素税、排出取引制度、循環型社会政策を含む。また日本製鉄は、経団連、日本鉄鋼連盟、世界鉄鋼協会（World Steel Association）への所属やそれらを通じた間接的政策関与に関する情報を一部開示しているが、InfluenceMapが特定した具体的な立場や関与の詳細に言及せず、表向きの気候変動に関する記述に限定されている。さらに、カーボンフロンティア機構、中部経済連合会、経済同友会を含む、気候変動政策に活発に関与している7つの業界団体の所属に対して、開示していない。

- **気候変動政策関与に関するレビュー：** 日本製鉄は、2022年の「責任ある気候変動ロビー活動に関するグローバル基準」の一部として機関投資家が提示した基準に沿った気候変動政策関与と活動に関するレビューを公表していない。同基準は、企業が気候政策への関与（直接及び業界団体を通じた間接的なもの）がパリ協定の1.5°C目標に整合していることを確認するため、詳細な年次レビューを公表する必要性を強調している。

¹ InfluenceMapの評価で関与の度合いが12%以上の業界団体。

背景：気候変動政策関与における株主提案

現在、気候変動政策関与をめぐる課題は、投資家の気候変動に関するスチュワードシップのアジェンダとして定着している。これは、**Climate Action 100+ (CA100+)** の投資家エンゲージメント・プロセスには不可欠な要素であり、今や **700** を超える機関投資家が署名し、運用資産総額は約 **68 兆ドル** を超える。

CA100+のオフィシャルデータプロバイダーである InfluenceMap は、パリ協定に基づくベンチマークに照合し、気候変動政策への企業の取り組みを追跡、評価、採点するグローバルなプラットフォームを運営している。このプラットフォームは現在、約 **500 社** とその主要な **250** の業界団体を対象としている。

InfluenceMap が定める「政策関与」の定義は、国連の「**企業が気候変動政策に責任を持って取り組むためのガイド**」を参照している。これによると、「政策関与」は広告、SNS、広報、研究費用のスポンサー、規制当局や選出議員との直接的な接触等が含まれる。

本ブリーフィングは、**2024年6月21日** に開催される日本製鉄年次株主総会における株主決議（図表 1）に先立ち、同社の直接的及び間接的な気候変動政策関与の概要、それに関する開示とレビュープロセスをまとめたものである。

図表 1：日本製鉄 2024 年定時株主総会における株主決議

株主決議：気候変動政策に関連する直接的・間接的な立場とロビー活動の年次開示とレビュー			
提案株主：	Legal & General Investment Management (LGIM) 及び Australasian Centre for Corporate Responsibility (ACCR)	株主総会開催日：	2024年6月21日
株主提案の概要： 全文は こちら 。	提案 3 ：本会社定款に以下の規定を追加する：「本会社は、全世界における気候及び脱炭素化関連の政策に対する立場並びに自らによる直接のロビー活動及び業界団体への参加を含むロビー活動について各事業年度毎に開示するものとし、かかる政策に対する立場及びロビー活動が 2050 年 までにカーボンニュートラルリティを達成するとの目標と整合するかにつき検証するとともに、当該目標と整合しないかかる政策に対する立場及びロビー活動についての是正策を説明するものとする。」		

日本製鉄の気候変動政策関与の要旨

企業による気候変動政策関与を分析することは、ネット・ゼロ経済へのトランジションにおけるコーポレート・ガバナンスや経営層の思考を測る有力な指標となる。したがって、企業の気候変動政策関与がパリ協定の1.5°C目標と矛盾している場合、その企業のビジネスモデルが低炭素社会に向けた転換の準備ができていないことを示唆している。

InfluenceMapの方法論は、七つの一般公開されているデータソースより、様々な気候変動関連政策の動向に対する企業や業界団体の関与のエビデンスを収集している。各エビデンスは、IPCCの科学的知見や、パリ協定の実現を図る明確な意図に基づく各国政府政策に基づき作成されたベンチマークと照合してスコア付けされる。このプロセスにより、数百ものエビデンスが評価され、企業や業界団体の気候変動政策関与がパリ協定の1.5°C目標にどの程度整合しているかを評価する強力な根拠となる。（当社ホームページにて公開）

InfluenceMapの日本製鉄のプロフィール（この評価の根拠となる各エビデンスへのアクセスを含む）は、[こちら](#)から参照されたい。日本製鉄が所属する業界団体との関係に関する分析と各団体の詳細なプロフィールは、「関係性スコアの詳細」タブより見ることができる。この評価の概要は以下の図表2に示されている通り。

図表2：InfluenceMapによる日本製鉄の評価概要

日本製鉄		
パフォーマンス・バンド	D	パフォーマンス・バンド（A+からF）：気候変動政策への企業の関与・働きかけの総合評価。組織スコアと関係性スコアから構成される。A+は、1.5°C目標に沿った気候変動政策を全面的に支持していることを示し、DからFの評価は、気候変動政策への関与が徐々に否定的になっていることを示す。
組織スコア	40%	組織スコア（0から100）：科学的根拠に基づいたベンチマークと照らして企業または団体による気候変動政策への働きかけを評価するもの。50以下のスコアは、1.5°C目標と不整合であることを示唆する。
関係性スコア	53%	関係性スコア（0から100）：企業が関係を持つ経済・業界団体による気候変動政策への働きかけを評価するもの。50以上74以下のスコアはパリ協定との間に整合性と不整合性が混在していること、50未満のスコアは不整合を示唆する。
関与の度合い	38%	関与の度合い（0から100）：気候変動政策への働きかけがどの程度戦略的、積極的に行われているかを示す。12以上のスコアは活発な関与、25以上のスコアは戦略的な関与を示す。

日本製鉄による直接的な気候変動政策関与の要旨

InfluenceMapによる日本製鉄の直接的な気候変動政策関与の分析は、349件に上るエビデンスに基づいており、2022年以降に記録されたものは158件であった。InfluenceMapのシステム上、直近のエビデンスがスコアに対してより比重が高い（詳しくは[方法論](#)を参照）。

日本製鉄の気候変動に関する表向きのメッセージは、肯定的なものと否定的なものが混在している：

- 2023年6月の[環境省の審議会](#)で、日本製鉄はカーボンニュートラルの実現に伴うコストの高さを強調したように見受けられた。
- 2023年6月の[経済産業省の審議会](#)で、日本製鉄は気候変動に対応するための政府主導の投資の強化を支持した一方、その他の規制や政府介入の必要性に対して明確な見解を示さなかった。

2018年から2022年にかけて日本のカーボンプライシング政策を一貫して弱めようとしてきた後、日本製鉄は昨今、日本の2028年に導入される[炭素賦課金](#)と、2026年から導入される産業界主導の自主的排出権取引のハイブリッドコンセプトである成長志向型カーボンプライシングを条件付きで支持していることが見受けられる。

- 2022年9月、[経済産業省の審議会](#)で、日本製鉄は「産業への先行課税は、開発リソースを奪うことになり、（中略）我が国産業全般の国際競争力の喪失に直結」とし、炭素税を支持しなかったことがうかがえる。
- 2023年2月、経済産業省共催の[シンポジウム](#)で、日本製鉄は研究開発を阻害しないことを含む条件付きで、成長に資するカーボンプライシングを支持したことがうかがえる。

日本製鉄は、日本の国別目標（NDC、2025年に改定予定）に対して、以前は概ね否定的な立場をとった。

- 2021年5月、[日本経済新聞](#)によると、当時の日本製鉄社長、現会長の橋本英二氏は、記者会見で日本の2030年温室効果ガス46%排出削減目標の実現可能性に疑問を呈し、「現実を預かる立場としては『46%減』と無責任なことは言えない」と述べた。
- 2021年4月の[環境省の審議会](#)で、日本製鉄は2023年の目標を、脱炭素化に向けた国際的な取り組みをリードする政府の意向として受け止めつつ、どのように達成できるかを見極めるためにはさらなる研究が必要だと強調し、不明確な立場をとった。
- より最近では、2024年1月に掲載された[日刊工業新聞の記事](#)によると、日本製鉄の顧問は日本の2030年目標達成に向けた努力を評価し、世界の進捗とIPCCの1.5°Cシナリオには大きな隔たりがあることを強調したが、NDCの改定についての見解は示さなかった。

日本製鉄は再生可能エネルギー政策を支持していない一方で、原子力と並んで火力発電を支援するよう政府に主張していることが見受けられる。

- 2024年5月、今年策定予定の第7次エネルギー基本計画に関する[経済産業省の審議会](#)で、日本製鉄は「再エネ導入のハードルが高いという日本のいろんな制約条件」を強調し、原子力の利用と並んで火力発電の新設を「強く要請」した。
- 2023年6月の[資源エネルギー庁の審議会](#)で、日本製鉄は再生可能エネルギーに対して、「コスト条件が不利」と強調し、「産業界としては原子力ということ以外には考えにくい」と述べた。
- 証拠によると、同社は以前、2020年11月の[資源エネルギー庁の審議会](#)などで、再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度（FIT）を弱めようと働きかけたことがうかがえる。2022年1月に日本鉄鋼連盟のウェブサイトに掲載された声明で、橋本氏はFITによるコストを強調し、「早急に電気料金制度の抜本的な見直し」を求めた。

電力セクターに関する IPCC のガイダンス

日本製鉄の見解は、IPCCの[2022年気候変動緩和報告書](#)および[1.5°C温暖化に関する特別報告書](#)と整合していない。これらの報告書では、2030年までに地球温暖化を1.5°Cに抑え、オーバーシュート（目標とする大気中濃度を一時的に超えるシナリオ）を起こさない、あるいはそれを限定的に抑えるシナリオでは、世界の発電に占めるガスの割合は平均20.18%に低下し、2050年には約8%になると述べている。石炭の比率は2030年までに7.28%に低下し、2050年には事実上ゼロになる。さらに、IPCCの1.5°Cパスウェイの多くでは、2050年までにエネルギーミックスに占める原子力の割合が増加するように伺えるが、IPCCは、化石燃料を段階的に廃止し、再生可能エネルギー主体のエネルギーシステムに移行する上での原子力の役割を強調している。また、IPCCは水素とアンモニアをゼロ・カーボンまたは極めて低炭素なエネルギー源から製造する必要性を強調し、電力部門の脱炭素化における水素とアンモニアの役割について限定的なガイダンスを示している。IPCCのガイダンスの詳細な引用については、InfluenceMapの報告書の[付録②](#)を参照されたい。

日本製鉄は鉄鋼製造の脱炭素化政策に対して、相反する立場を示している。当社はグリーン水素とグリーン電力の利用を支持しているが、水素、火力発電、原料炭の脱炭素化については曖昧なまま、政府による推進策を主張している。

- 2024年5月の[資源エネルギー庁の審議会](#)で、日本製鉄は鉄鋼製造において、電炉の利用増加とグリーン水素・グリーン電力インフラの増加を支持したが、電炉化に向けて原子力の利用と並んで火力発電所の新設を主張したことがうかがえる。

- 2024年5月に掲載された [ロイターのニュース記事](#)によると、日本製鉄は原料炭の供給を維持するようにオーストラリア州政府に主張した。
- 2023年9月の [経済産業省の審議会](#)で、日本製鉄はグリーン電力・グリーン水素の供給を増加させるための政策と政府の資金提供を支持した一方で「操業の安定性確保のために最小限の石炭の使用が必要」とし、脱炭素製造プロセスへの移行の時間軸に対して曖昧なまま CCUS と原料炭の利用を支持した。
- 日本製鉄は、鉄鋼製造においてグリーン水素の使用と供給の増加を明確に支持していることがある一方で、水素の脱炭素化の必要性については、時折不明確な立場をとっている。例えば、2023年5月の [経済産業省の審議会](#)では産業用の水素利用を主張したが、脱炭素化に関する立場を明らかにしなかった。

業界団体を通じた間接的な気候変動政策関与の要旨

InfluenceMap の LobbyMap プラットフォームは、企業に対し適用されている同じベンチマークと方法論を用いて、250以上の業界団体の気候変動政策への関与を追跡・分析している。このように、各団体の政策関与がパリ協定の1.5°C目標と整合するベンチマークと照合して評価される。

本セクションでは、日本製鉄が所属する主要業界団体に関する InfluenceMap の分析の詳細を説明する。各団体へのオンラインプロフィールへのリンクを含む、日本製鉄が所属するすべての業界団体のランキング表は、付録Aにて掲載されている。

- 日本製鉄は、パリ協定の1.5°C目標達成と整合していない気候変動政策関与（InfluenceMap のデータベースでD以下の評価）を活発的に行っている2つの業界団体、および、部分的に1.5°C目標と整合していない気候変動政策関与（B-~D+の評価）を活発的に行っている8つの業界団体に所属していることが見受けられる。
- 同社は [日本経済団体連合会（経団連）](#) と [日本鉄鋼連盟](#) において、役員を務めている。両団体は戦略的に気候変動政策関与を行っており、日本及び海外における主要な気候変動政策に対して否定的な立場を示唆している。例えば、経団連は2024年5月の [経済産業省の審議会](#)で液化天然ガス（LNG）に対する日本政府の支援を主張し、2022年9月に発表した [2023年度の政策提言](#)で日本の既存の地球温暖化対策税と新たな炭素税の導入に反対した。InfluenceMap は、一貫して日本鉄鋼連盟が2019年から2022年にかけて日本で炭素税に反対した証拠を確認してきた。直近では、日本鉄鋼連盟は2023年7月の欧州委員会への [協議回答](#)でEUの炭素国境調整措置（CBAM）を支持しなかったことが見受けられた。また、2023年12月にオーストラリア政府への [諮問回答](#)でオーストラリアのCBAM導入に反対した。

- 経団連と日本鉄鋼連盟は、InfluenceMapのデータベースにおいて、日本の気候変動・エネルギー政策に最も深く関与している業界団体の2つである。日本製鉄の代表取締役会長兼CEOの橋本英二氏は、2022年5月まで日本鉄鋼連盟の会長を務め、日本製鉄の今井正社長は2024年5月に同団体の会長に選出された。また、日本製鉄は経団連の中で複数の役員を兼任している。これらのうち、代表取締役会長兼CEOの橋本英二氏は経団連の副会長兼理事であり、産業競争力強化委員会の委員長を務めている。産業競争力強化委員会は、2024年3月に経済産業省に提出した、第7次エネルギー基本計画を含む日本のエネルギー・産業政策に関する、経団連の**政策提言**を取りまとめる**役割**を担っており、この役割は特に重要である。**同提言**は、日本の今後の気候変動目標、エネルギーミックス、産業の脱炭素化、カーボンプライシング政策などに大きな影響を与える2040年の産業戦略策定に向けた議論への参画や提言等を行っていく意向を表明した。

- 日本製鉄は、気候変動政策に活発的に関与している**カーボンフロンティア機構**、**中部経済連合会**、**世界鉄鋼協会 (World Steel Association)**でも役員を務めている。カーボンフロンティア機構は日本で最も否定的に関与を行なっている業界団体の一つであり、日本のエネルギーミックスにおいて石炭の役割の継続を主張している。例えば、2023年1月に資源エネルギー庁に提出した**政策提言**で、アンモニアとバイオマスの混焼によってエネルギーミックスでの石炭の将来の利用を可能にする投資やインフラを促進した。中部経済連合会は、2023年3月に発表した**意見書**で、電力発電において天然ガスと水素の混合、アンモニアと石炭の混焼を推進するなど、日本のエネルギーミックスに否定的に関与してきている。また、世界鉄鋼協会は、以前は気候変動政策に対して肯定的なものと否定的なものが混在した立場をとってきたことが見受けられるが、近年はより前向きなものになっている。

図表3は、3つの主要業界団体の概要と、直近の気候変動政策への関与事例を示している。日本製鉄の全業界団体のプロフィールの詳細は、表中のリンク、付録A、または日本製鉄のオンラインプロフィールの「関係性スコアの詳細」タブから参照されたい。

日本製鉄の主要業界団体による直近の気候変動政策関与のエビデンス

業界団体	パフォーマンス・バンド	会員の種類 日本製鉄との 関係性	直近の気候変動政策関与事例
日本鉄鋼連盟	E+	日本製鉄の社長が日本鉄鋼連盟の会長を務める	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年12月：オーストラリア政府の「炭素リーケージ・レビュー」に対する協議回答で、鉄鋼製品における温室効果ガス排出基準を支持しなかったように見受けられた。また、同協議回答で、オーストラリアで炭素国境調整措置（CBAM）の導入に反対した。 ■ 2023年9月：令和6年度税制改正に関する意見書で、鉄鋼・コークスの製造に使用する石炭に対する課税の免除を主張した。また、同意見書で、化石燃料賦課金や排出量取引制度の導入を支持しなかったことがうかがえる。 ■ 2023年7月：欧州委員会の協議回答内で、EUのCBAMに対して、報告義務の負担を強調、日本のエネルギー税を控除することを提唱し、CBAMを支持しなかったことがうかがえる。 ■ 2023年2月：経済産業省の審議会で、従来まで政府議論で提案された炭素税や排出量取引は技術開発のリソースを奪っていたと強調しつつ、成長に資するカーボンプライシングを支持したとかがえる。
カーボンフロンティア機構	E+	日本製鉄のエネルギー技術部長がカーボンフロンティア機構の評議員を務めている	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年12月：経済産業省の審議会で、アジアの新興国において火力発電所やバイオマスの混焼とアンモニアと石炭の混焼への政府支援を提唱し、IPCCの勧告よりも遅れたエネルギー転換のペースを主張した。 ■ 2023年6月：経済産業省の審議会で、日本やその他世界中の地域において、水素・アンモニアの開発を通じて石炭の利用継続を主張した。また、鉄やセメント産業における石炭の利用を主張した。

<p>日本経済団体連合会（経団連）</p>	<p>C-</p>	<p>日本製鉄の会長兼 CEO が経団連の副会長・理事・産業競争力強化委員長を務めている</p> <p>日本製鉄の役員が環境委員会地球環境部会長、名誉会長を務めている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2024年5月：経済産業省の審議会で、排出削減対策が講じられていない火力の発電電力量を削減する必要性を認識した一方で、液化天然ガス（LNG）への投資・インフラなど、国の関与を一層強化することを主張した。 ■ 2023年12月：定例記者会見で、経団連の十倉会長は、岸田首相が排出削減対策の講じられていない国内石炭火力発電所の新設の終了を表明したことを評価した一方で、アンモニアの製造プロセスにおける脱炭素化に対して不明確なまま、グローバル・サウスにおいてアンモニアと石炭の混焼を推進したことがうかがえる。 ■ 2023年9月：令和6年度税制改正に関する政策提言で、廃止を含めた地球温暖化対策税や揮発油税等の見直しを主張し、炭素税を支持しなかったことがうかがえる。
<p>中部経済連合会（中経連）</p>	<p>C-</p>	<p>日本製鉄の役員が中経連の理事を務めている</p>	<ul style="list-style-type: none"> ■ 2023年3月：中経連のウェブサイト内で発行された意見書の中で、電力発電において天然ガスと水素の混合、アンモニアと石炭の混焼を推進した。 ■ 2023年1月：内閣官房等に提出した政策提言で、アンモニア・水素の製造プロセスを脱炭素化について曖昧なまま、原子力発電と並んでアンモニア・水素への政府からの支援を主張した。

気候変動政策関与の開示とレビュー

「責任ある気候変動ロビー活動に関するグローバル基準 (Global Standard on Responsible Climate Lobbying)」は、投資家によって提唱され2022年3月に始動した、気候変動政策関与に関する情報公開のための主要なベストプラクティスの枠組みである。グローバル基準は、企業の気候変動政策関与とパリ協定の1.5°C目標の達成との整合性を確保するため、開示、ガバナンス、そして監督プロセスを網羅する14の指標を定めている。

2023年9月、InfluenceMapによる「気候変動政策関与に関する企業の開示の評価方法」が、グローバル基準とステークホルダーの意見に沿って正式に更新された。InfluenceMapは、以下二種類の開示評価を行っている：

気候変動政策関与に関する開示の正確性：気候変動政策への直接的及び間接的（業界団体を通じた）関与に関する企業報告の正確性を評価。

- InfluenceMapの分析によると、日本製鉄は、自社の気候変動政策への立場や関与活動の一部を開示しているとわかった。日本製鉄の**2023年版のサステナビリティレポート**（2023年10月に発表）では、同社は日本における政府審議会での活動や気候変動関連政策（例：GX推進法）への言及を含め、気候変動政策関与活動の一部を大まかに開示している。しかし、エネルギーミックスやその他の気候変動関連政策に関する開示は、表向きの気候変動に関する記述に限られており、気候変動政策に直接関与した事例は言及されていない。例えば、日本製鉄は2023年2月に**経済産業省共催のシンポジウム**で、成長に資するカーボンプライシングを条件付きで支持したことが見受けられ、2022年2月の経済産業省の審議会では**炭素税と排出取引制度**の導入に反対した。また、同社は**循環型社会政策**や、**再生可能エネルギー**や**ガス**を含むエネルギーミックスについて、日本政府に対し直接的な関与を行ってきた。
- InfluenceMapの分析によると、日本製鉄は、特定の政策に関する業界団体の気候政策への関与について不完全な開示をしている。**2023年版のサステナビリティレポート**では、日本鉄鋼連盟、経団連、世界鉄鋼協会への所属やそれらを通じた間接的政策関与に関する情報を一部開示しているが、具体的な立場や関与の詳細に言及せず、トップラインの気候変動に関する記述に限定されている。また、**カーボンフロンティア機構**、**中部経済連合会**、**経済同友会**など、気候変動政策に活発的に関与している7つの業界団体に対して、開示していない。

企業による気候変動政策関与に関するレビュー：パリ協定の1.5°C目標達成と、企業の気候変動政策関与の間に存在する不整合の具体的事例を特定、報告し、不整合があった場合それに対する是正措置の質と網羅性の評価。

- 日本製鉄は、気候変動政策関与に関するレビューを開示していない。「責任ある気候変動ロビー活動に関するグローバル基準」は、企業が気候変動政策への関与（直接及び業界団体を通じた間接的なもの）がパリ協定の1.5°C目標に整合していることを確認するため、詳細な年次レビューを公表する必要性を強調している。2024年5月現在、**アルセロール・ミッタル (ArcelorMittal)**

は CA100+の鉄鋼企業で唯一レビューを公表している。CA100+の日本企業でレビューを公表しているのは日産自動車とトヨタ自動車のみで、それぞれ 0/14(0%)、3/14(21%)となり、両社とも投資家の期待を大幅に下回っていることが判明した。

InfluenceMap による日本製鉄の情報開示とレビュー・プロセスに関する評価は[こちら](#)より参照されたい。

付録 A：日本製鉄が所属する業界団体のランク表

下表は、InfluenceMapのデータベースが現在網羅している日本製鉄が所属する業界団体を、パフォーマンス・バンド別にランク付けしたものである。各業界団体の詳細なプロフィールは表中のリンクからアクセスすることができる。

業界団体は、パリ協定の1.5°C目標達成に対する気候変動政策への関与が、パフォーマンス・バンド別に、整合、部分的に不整合、または不整合として、InfluenceMapによって分類されている：

- **整合**：パフォーマンス・バンド（A+からB評価）
- **部分的に不整合**：パフォーマンス・バンド（B-からD+評価）
- **不整合**：パフォーマンス・バンド（DからF評価）
- **低エンゲージメント**：パフォーマンス・バンド該当なし

業界団体	InfluenceMap パフォーマンス・バンド	InfluenceMap 評価
日本経済同友会	C+	部分的に不整合
日本原子力産業協会	C	部分的に不整合
世界鉄鋼協会 (<i>World Steel Association</i>)	C	部分的に不整合
日本電機工業会	C-	部分的に不整合
日本物流団体連合会	C-	部分的に不整合
日本経済団体連合会 (経団連)	C-	部分的に不整合
中部経済連合会 (中経連)	C-	部分的に不整合
日本化学工業協会	C-	部分的に不整合
日本貿易会	D+	部分的に不整合
日本産業機械工業会	D+	部分的に不整合
日本アルミニウム協会	D+	部分的に不整合
日本船主協会	D+	部分的に不整合
関西経済連合会	D	不整合
セメント協会	D-	不整合

日本鉄鋼連盟	E+	不整合
カーボンフロンティア機構	E+	不整合

付録 B：用語解説

- **温暖化を 1.5°Cに抑制するための科学と整合した道筋** - InfluenceMap は、気候変動に関する政府間パネル（IPCC）の報告書を用いて、企業による気候変動政策関与の整合性を評価している。そのため、InfluenceMap は、「科学的知見に基づく気候変動政策」を、「1.5°Cに向けた努力をしつつ、世界の気温上昇を 2°C以下に抑えるというパリ協定の目標を達成するために IPCC が強調した道筋に整合した政策」と定義している。
- **責任ある気候変動ロビー活動に関するグローバル基準（以下、グローバル基準）** - 気候変動政策関与に関する開示のベストプラクティスの枠組みとして、投資家によって提唱され、2022年3月に始動した。InfluenceMap は、気候変動政策関与の整合性に関する評価の指標 2 と 3 のベンチマークとして、グローバル基準を用いている。
- **実体経済での気候変動政策関与** - InfluenceMap の「政策関与」の定義は、国際連合の「**企業が気候変動政策に責任を持って取り組むためのガイド（2013年版）**」に基づいており、広告、SNS、広報、規制当局や選出議員との直接的な接触やロビー活動など、さまざまな企業活動に関与と定義している。この政策関与が、科学的知見に基づき温暖化を 1.5°Cに抑制するための道筋と整合しているかどうかは、指標 1「実体経済での気候変動政策関与」で評価される。
- **気候変動政策関与に関する開示** - 企業が直接的又は間接的に（業界団体を通じて）行っている気候変動政策関与の開示。これらの開示の正確性は、InfluenceMap 独自のデータベースを用いて、指標 2「気候変動政策関与に関する開示の正確性」にて評価される。
- **気候変動政策関与レビュー（以下、レビュー）** - レビューとは、企業が温暖化を 1.5°C に抑制するための科学的知見に基づく道筋と、（業界団体を通じた）直接的・間接的（業界団体を通じた）な気候変動政策関与の整合性を評価し、不整合が生じた場合に対処するための行動を詳述するための仕組みである。これらのレビューの質と網羅性は、指標 3「企業の気候変動政策への関与のレビュー（不整合の是正）」で評価される。